

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部					
科目	期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度 要約貸借対照表	対前事業年 度増減
		H12.9.30現在	H13.9.30現在	H13.3.31現在	
流動資産		21,000	20,914	22,375	1,461
現金及び預金		4,039	3,158	4,316	1,158
受取手形		1,331	849	1,223	374
売掛金		9,336	9,659	9,463	196
自己株式		0	0	0	0
製品及び商品		2,406	2,359	2,816	457
材 料		557	719	564	155
仕掛品		757	1,415	834	581
貯蔵品		317	405	367	38
短期貸付金		737	228	582	354
未収入金		1,195	1,787	1,867	80
繰延税金資産		292	292	292	-
その他		56	60	71	11
貸倒引当金		26	22	24	2
固定資産		16,125	14,981	15,534	553
(有形固定資産)		(4,046)	(3,911)	(3,990)	(79)
建築物		2,146	2,043	2,072	29
構築物		77	90	73	17
機械及び装置		139	186	200	14
車両及び運搬具		48	30	38	8
工具器具及び備品		1,547	1,461	1,516	55
土地		86	86	86	-
建設仮勘定		0	12	3	9
(無形固定資産)		(2,044)	(1,726)	(1,912)	(186)
ソフトウェア・その他		2,044	1,726	1,912	186
(投資その他の資産)		(10,034)	(9,343)	(9,630)	(287)
投資有価証券		3,951	2,666	3,460	794
関係会社株式		3,484	3,496	3,493	3
長期貸付金		1,208	2,209	1,532	677
長期前払費用		1,014	526	818	292
その他		1,204	690	1,133	443
貸倒引当金		620	245	731	486
投資評価損失引当金		208	-	76	76
資産合計		37,126	35,895	37,910	2,015

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部					
科目	期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度 要約貸借対照表	対前事業年 度増減
		H12.9.30現在	H13.9.30現在	H13.3.31現在	
流動負債		12,131	10,803	12,175	1,372
買掛金		5,023	4,669	5,737	1,068
短期借入金		4,449	3,660	3,848	188
未払金		240	218	206	12
未払費用		1,040	958	984	26
未払法人税等		11	10	21	11
従業員賞与引当金		621	574	627	53
製品保証引当金		184	194	204	10
その他		560	517	546	29
固定負債		5,778	6,006	6,225	219
長期借入金		316	860	818	42
退職給付引当金		4,328	4,393	4,443	50
役員退職慰労引当金		170	229	193	36
繰延税金負債		962	522	770	248
負債合計		17,910	16,809	18,400	1,591
資本の部					
資本金		6,025	6,025	6,025	-
資本準備金		6,942	6,942	6,942	-
利益準備金		1,010	1,037	1,010	27
(その他の剰余金)		(4,447)	(4,969)	(5,095)	(126)
任意積立金		10,284	4,284	10,284	6,000
別途積立金		10,284	4,284	10,284	6,000
中間(当期)未処分利益(損失)		5,836	685	5,188	5,873
(中間(当期)純利益)		(191)	(169)	(839)	(670)
その他有価証券評価差額金		790	111	435	324
資本合計		19,215	19,086	19,509	423
負債・資本合計		37,126	35,895	37,910	2,015

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度	対前事業年 度増減
		H12.9.30現在	H13.9.30現在	H13.3.31現在	
有形固定資産の 減価償却累計額		18,374	18,181	18,273	92
担保提供資産		2,211	1,848	2,006	158
保証債務残高		173	165	169	4
受取手形割引残高		1,614	1,179	1,835	656
期末日満期手形					
受取手形		33	39	44	5
割引手形		236	169	234	65

2. 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 会計期間 増減	前事業年度 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		20,272	100.0 %	19,894	100.0 %	378	41,771	100.0 %
売上原価		15,840	78.1 %	15,533	78.1 %	307	32,824	78.6 %
販売費及び一般管理費		4,261	21.0 %	4,059	20.4 %	202	8,428	20.1 %
営業利益		170	0.9 %	300	1.5 %	130	518	1.3 %
営業外収益		228	1.1 %	286	1.5 %	58	791	1.9 %
受取利息及び配当金		65		53		12	109	
権利等譲渡益		-		75		75	-	
不動産賃貸収入		116		118		2	235	
その他の営業外収益		47		39		8	445	
営業外費用		213	1.1 %	271	1.4 %	58	449	1.1 %
支払利息		38		37		1	76	
棚卸資産廃却損		70		-		70	120	
不動産賃貸費用		88		91		3	179	
為替差損		-		118		118	-	
その他の営業外費用		15		23		8	72	
経常利益		186	0.9 %	316	1.6 %	130	860	2.1 %
特別利益		946	4.7 %	242	1.2 %	704	1,006	2.4 %
固定資産売却益		-		-		-	0	
投資有価証券売却益		207		166		41	266	
退職給付信託設定益		739		-		739	739	
投資評価損失引当金戻入額		-		76		76	-	
特別損失		913	4.5 %	379	1.9 %	534	990	2.4 %
固定資産売却損		-		1		1	1	
固定資産廃却損		57		31		26	85	
特別退職金		-		269		269	47	
退職給付会計変更時差異償却		823		-		823	823	
投資有価証券売却損		1		-		1	1	
投資有価証券評価損		1		74		73	-	
関係会社株式評価損		10		3		7	10	
関係会社支援損		19		-		19	19	
税引前中間(当期)純利益		218	1.1 %	179	0.9 %	39	876	2.1 %
法人税、住民税及び事業税		11	0.1 %	10	0.0 %	1	21	0.1 %
法人税等調整額		16	0.1 %	-	-	16	16	0.0 %
中間(当期)純利益		191	0.9 %	169	0.9 %	22	839	2.0 %
前期繰越利益(損失)		6,027		515		6,542	6,027	
中間(当期)未処分利益(損失)		5,836		685		6,521	5,188	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3 ~ 5 年) によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

3 . 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 投資評価損失引当金
関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。
- (3) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 . ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. リース取引

該当事項はありません。

4. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)			当中間会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)			前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	12,585	62.1%	10.5%	12,590	63.3%	0.0%	26,119	62.5%
産業計測部門	5,122	25.3%	4.9%	4,855	24.4%	5.2%	10,758	25.8%
電子製版機部門	2,564	12.6%	5.3%	2,448	12.3%	4.5%	4,893	11.7%
合計	20,272	100.0%	4.1%	19,894	100.0%	1.9%	41,771	100.0%
輸出(内書)	2,813	13.9%	10.1%	3,439	17.3%	22.2%	6,031	14.4%